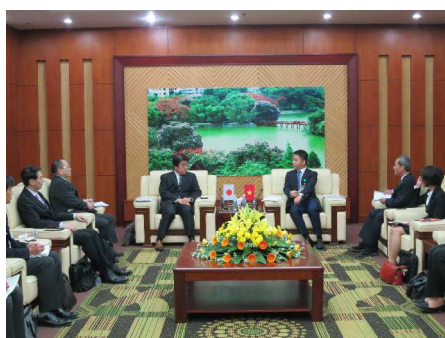


地域間交流促進プログラム (ベトナム) 報告書

(2015年11月4日～11月14日)



一般財団法人自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

一般財団法人自治体国際化協会では、この度「地域間交流促進プログラム」として、日系企業の進出をはじめ ODA や自治体の技術協力支援など日本と緊密な関係を持ち、近年、ビザの緩和などを背景に訪日旅行者の増加が続き自治体からの注目を集めているベトナムに地方自治体関係者とともに訪問しました。

本プログラムの目的は、日本・ベトナム両国の政府・地方自治体の関係機関や日系企業の訪問・視察並びに市民交流等を通じて、ベトナムの政治、経済、文化等の現状と課題を多面的に理解し、今後の両国の各地域との交流を促進することとしています。

今回のプログラムでは、ベトナムの「生産拠点としての魅力」と「将来の有力な国内市場」を学ぶという大きなテーマを掲げ、国内研修3日間、海外研修7日間の日程で実施いたしました。

まず国内研修では、全国市町村国際文化研修所（JIAM）において事前にベトナムの政治経済情勢や歴史など幅広い視点で学習し、ベトナムの現状について認識度を高めました。

続いて、海外研修では、まずベトナムの政府関係機関や日系政府機関へ訪問し、ベトナムの政治や地方行政、経済情勢を現地の視点で掘り下げて学んだほか、文化交流事業ではハノイ人文社会科学大学日本研究学科の学生と「和食のグローバル化」や「男女共同参画」などのテーマごとにグループに分かれ両国の文化や習慣についてディスカッションや発表を行い、参加者は積極的に質問するなど両国の違いや共通点などについての理解を深めました。

産業分野においては、日系企業の海外展開や自治体の支援状況について現状を把握するため日系企業団地を訪問し、ベトナムへの進出状況や現地ニーズ、労働・雇用環境の現状、各企業の自治体との連携について企業目線での話を聞くことができました。

観光分野では、訪日観光客数が急速に増加しているベトナムにおいて現地日系企業から訪日旅行の将来性やゴールデンルート以外の地方都市での観光誘致戦略について説明を受け、参加者は現地事情に基づいた意見交換を行うことができたほか、観光パンフレット等により出身地域の観光資源のプロモーションを行いました。また、物産分野についても現地での日本食の認知度や日本製品の販売状況や可能性について実務レベルでの知識を得ることができました。

今回のプログラムが、日本とベトナムの地域間交流や地元自治体の企業間経済交流のさらなる促進につながることを祈念するとともに、研修生として参加いただき綿密なスケジュールをこなされた参加者の皆さまに慰労と感謝を御礼申し上げます。

一般財団法人 自治体国際化協会
常務理事 船山 範雄

目 次

I 概要

	内 容	ページ
1	プログラム概要	2
2	行程	3
3	参加者一覧	4

II 訪問先等詳細

	訪 問 先 等	執筆担当者	ページ
1	国内研修	CLAIR 西村 友里	5
2	LOTTE Center Hanoi 視察	大阪府堺市 鈴川 智香	7
3	ASEAN の訪日旅行、物産ブリーフィング	佐賀県 大塚 峻	8
4	ハノイ市内視察	CLAIR 西村 友里	9
5	在ベトナム日本国大使館	愛知県国際交流協会 松波 紫草	10
6	JETRO ハノイ事務所	静岡県浜松市 花平 匡	12
7	第二タンロン工業団地、 神奈川インダストリアルパーク（多摩川電子）	かながわ国際交流財団 今泉 好夫	13
8	ベトナム内務省	香川県丸亀市 高倉 鋭悟	15
9	ハノイ市人民委員会、 行政視察（ハノイ国家計画展示会館）	群馬県 斎藤 慎一	17
10	ハノイ国家大学人文社会科学大学文化交流	青森県国際交流協会 長尾 亜佐子	19
11	ベトナム日本人材協力センター	ひろしま国際センター 杉原 慧	20
12	在ホーチミン日本国総領事館	広島県広島市 山下 久美子	21
13	ホーチミン人民委員会、 行政視察（農業ハイテクパーク）	岡山県 綱島 孝行	22
14	ホーチミン市元日本留学生クラブ意見交換会	JIAM 水山 美香	24
15	エースコックベトナム	大阪府堺市 鈴川 智香	26
16	AEON ベトナム	佐賀県 大塚 峻	27
17	Japan Festival	ひろしま国際センター 杉原 慧	28
18	HIS ホーチミン支店	静岡県浜松市 花平 匡	29

I 概要

1 プログラム概要

(1) 趣旨

グローバル化、ボーダレス化が進展する今日、地方自治体においても、国際社会の状況を的確に理解し、国内外の国際化に対応できる人材の育成が重要な課題となっている。

本プログラムは、日本の地方自治体職員等を対象として、急速な経済成長を続け政治的にも安定し、生産拠点としての魅力のほか将来の有力な市場として注目されるベトナムにミッション団を派遣し、日系政府機関、現地政府機関、現地進出日系企業等を訪問し、視察や意見交換等を行うことにより、両国関係の現状と課題の理解を深めるとともに、地域の国際化を担う人材の育成並びに今後の地域間交流促進の契機とすることを目的とする。

(2) 実施主体

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）
全国市町村国際文化研修所（JIAM）
地域国際化協会連絡協議会

(3) 実施概要

期 間：平成27年11月4日（水）から11月14日（土）までの11日間

〔国内研修〕：11月4日（水）～11月6日（金）

〔海外研修〕：11月7日（土）～11月14日（土）

開 催 国：ベトナム

参加対象：

- 地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員
- 地域国際化協会の職員
- 地方自治体の推薦を受けたNPOなど民間団体・国際機関の職員等
- アジア地域に駐在する地方自治体職員

(4) プログラムのポイント

- 現地政府機関や日系政府機関への訪問、意見交換を通じ、現在のベトナムの政治経済状況や両国間の経済交流の現状について理解を深め、人的ネットワークの構築を図る。
- 地方自治制度を所管する現地政府機関や市を訪問し、行政施設などを視察することにより、ベトナムの地方自治について理解を深める。
- 現地進出日系企業の訪問等を通じ、経済・産業事情や両国間の経済交流の現状と、今後の可能性について考える。
- 訪日旅行や地域産品等の消費動向などにつき現状を把握することで、地域間の経済交流拡充に関する可能性を探る。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、両国の文化慣習等に関する相互の理解を深め、将来の人的交流・文化交流の可能性を考える。

2 行程

(1) 国内研修 (全国市町村国際文化研修所 (JIAM) [滋賀県大津市])

日数	宿泊先	内 容
DAY 1	11/4 JIAM 泊 [水]	全国市町村国際文化研修所入所 ・開講式、オリエンテーション ・訪問国の基礎的知識に関する講義
DAY 2	11/5 JIAM 泊 [木]	・訪問国の基礎的知識に関する講義
DAY 3	11/6 JIAM 泊 [金]	・訪問国の基礎的知識に関する講義 ・海外オリエンテーション

(2) 海外研修 (ベトナム)

日数	月 日	内 容
DAY 4	11/7 ハノイ泊 [土]	【移動日】 VN0331 10:30 (関空発) →14:05 (ハノイ着) ・市内視察: LOTTE Center Hanoi 視察 ・海外研修オリエンテーション、結団式
DAY 5	11/8 ハノイ泊 [日]	【ハノイ】 ・クレアシンガポール事務所による講義 (訪日観光・物産等) ・市内視察: ベトナムの歴史等の視察
DAY 6	11/9 ハノイ泊 [月]	【ハノイ】 ・第二タンロン工業団地・多摩川電子視察 ・在ベトナム日本大使館訪問 ・JETRO ハノイ事務所訪問 *意見交換会 (日系関係機関)
DAY 7	11/10 ハノイ泊 [火]	【ハノイ】 ・ベトナム内務省 ・ハノイ市人民委員会訪問 現場視察 (ハノイ国家計画展示会館)
DAY 8	11/11 ホーチミン泊 [水]	【ハノイ⇒ホーチミン】 ・ハノイ国家大学人文社会科学大学との交流事業 ・ベトナム日本人材協力センター訪問 VN0255 18:25 (ハノイ発) →20:35 (ホーチミン着)
DAY 9	11/12 ホーチミン泊 [木]	【ホーチミン】 ・在ホーチミン日本国総領事館訪問 ・ホーチミン人民委員会訪問 現場視察 (農業ハイテクパーク) *ホーチミン市元日本留学生クラブとの意見交換会
DAY 10	11/13 機内泊 [金]	【ホーチミン】 ・エースコックベトナム視察 ・AEON ベトナム視察 ・Japan Festival 視察 ・HIS ホーチミン支店による講義、解団式
DAY 11	11/14 (日本着) [土]	【移動日】 VN0320 00:15 (ホーチミン発)→07:00 (関空着) 帰国 (関西国際空港にて解散)

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名
1	(一財) 自治体国際化協会		常務理事	【団長】 船山 範雄
2	(公財) 青森県国際交流協会	(公財) 青森県国際交流協会	国際交流 推進員	長尾 亜佐子
3	(公財) かながわ国際交流財団	事務局	事務局長	今泉 好夫
4	(公財) 愛知県国際交流協会	総務企画課	課長	松波 紫草
5	(公財) ひろしま国際センター	研修部研修課	プログラム オフィサー	杉原 慧
6	群馬県	企画部国際戦略課	補佐	斎藤 慎一
7	岡山県	産業企画課マーケティング 推進室	主任	綱島 孝行
8	佐賀県	農林水産商工本部商工課	副主査	大塚 峻
9	静岡県浜松市	産業部産業振興課	事務職員	花平 匡
10	大阪府堺市	健康福祉局 生活福祉部 国民健康保険課	事務	鈴川 智香
11	広島県広島市	西区 厚生部 生活課	主事	山下 久美子
12	香川県丸亀市	生活環境部スポーツ推進課	総括担当長	高倉 鋭悟
13	(一財) 自治体国際化協会	交流支援部 経済交流課	課長	小池 晃
14	(一財) 自治体国際化協会	交流支援部 経済交流課	主事	西村 友里
15	(公財) 全国市町村国際文化研修所	教務部・調査研究部	主査	水山 美香
16	(一財) 自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長	橋本 憲次郎
17	(一財) 自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	金子 忠正
18	(一財) 自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	三原 好太郎
19	(一財) 自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	加藤 雄司
20	(一財) 自治体国際化協会	シンガポール事務所	調査員	SIAU Min Yang
21	(一財) 自治体国際化協会	シンガポール事務所	調査員	GUEH Yuyuan

II 訪問先等詳細

1 国内研修

日時：11月4日（水）～11月6日（金）

場所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

2015年11月4日（水）から6日（金）までの3日間、全国市町村国際文化研修所（JIAM）において国内研修が行われ、ベトナムに関する歴史・社会・宗教・地理等の概要、経済・産業事情及び国際協力についての講義を受けた。

1 テーマ：「ベトナムの歴史Ⅰ（南進からインドシナ戦争）」「言語からみたベトナム社会」「ベトナムの少数民族と宗教」「ベトナムの歴史Ⅱ（ドイモイ以降）」「まとめ・ふりかえり」

講師：京都大学大学院 准教授 伊藤 正子氏

ベトナムは、北部と南部で、気候、歴史、民族構成等違いがあり、様々な国に支配され、百数十年も植民地の国としての歴史を持っている。自国に対しては絶対的な誇りを持っており、その象徴として初代首相であるホーチミンを尊敬している。

言語においては、ベトナム語が公用語であり、長幼の序による敬語が極めて大切である。

民族においては、公定民族がキン族始め54あり、国家との関係が深い民族（タイ族）とそうでない民族（モン族）では就くことのできる職業が異なる現状がある。

2 テーマ：「南部メコンデルタからみたベトナムの歴史と社会」

講師：京都大学大学院 研究員 下條 尚志氏

ベトナムは、南方の言語、文化、宗教等において、異質な人々を包摂してきた国家である。南部社会は、一般的に流布しているベトナムのイメージ（強い結束、反中、儒教など）と矛盾している部分が多い。このように、「ベトナム」という国家の多様性や地域間の差異に注意を払う必要がある。

3 テーマ：「ベトナムの地理と農業」

講師：京都大学 准教授 柳澤 雅之氏

ベトナムでは、地域によってその特色を活かした農業を行っている。北部地域は、カルスト地形及び盆地で、紅河デルタのコメ地帯がある。中部地域は、沿岸域及び山地があり、高原野菜やコーヒーが栽培されている。南部地域は、乾燥地帯であり、プランテーション、メコンデルタの地域である。ゴム、カシュー、輸出米が栽培されている。注目すべき点としては、コメ産地のうち、紅河デルタは零細農家による自家消費米の生産が主体となっている一方、メコンデルタは輸出向けの大規模稲作経営が主体という違いがある。

4 テーマ：「ベトナムの経済・産業事情」

講師：日本貿易機構（JETRO） 課長代理 北嶋 誠士氏

ベトナムの経済は、1986年のドイモイ（刷新）政策により大きく変化した。ドイモイ前は、バオ・カップ（Bao=包む、Cap=給う）体制であり、国家が経済政策を丸抱えしていたが、生産者の意欲低下や二重価格等の問題が発生し、うまく機能しなかったため、バオ・カップ体制が破綻した。しかし、ドイモイ政策により自由市場が拡大するとともに外資企業及び民間企業が認められ、高度経済成長を遂げている。

経済分野における今後のベトナムの課題として、国営企業改革と民間企業の育成、産業の高度化、高付加価値化、裾野産業の育成等が挙げられる。

5 テーマ：「ベトナムへの国際協力～ベトナム人と日本人の交流～」

講師：独立行政法人国際協力機構（JICA） 豊田 雅朝氏

日本の対ベトナムODA支援については、資金協力、技術協力、ボランティア事業のそれぞれ実績があり、円借款セクター割合では、運輸、電力ガスといったインフラで50%以上を占める。

国際協力分野における今後のベトナムの課題として、人材育成（特に、マネージャー層が少ない）や、エネルギー問題、道路・水などのインフラの改善が挙げられる。

6 所感

渡航前の講義で事前知識を習得できたことは、海外研修を受けるにあたり、非常に有意義であった。また、ベトナムの歴史や文化を知識として渡航前に理解することにより、短期間現地を尋ねても表面には見えない点についても学ぶことができ、現状や課題について理解を深めることができた。



講師による講義の様子



クレア職員による演習の様子

【文責：（一財）自治体国際化協会 西村 友里】

2 LOTTE Center Hanoi 視察

訪問日：11月7日（土）16：00～17：30

対応者：STARTS International Vietnam 代表 青山 学氏、ほか

1 概要

ロッテグループによって建てられた、地下5階地上65階建て2棟構成の複合施設であり、2014年9月にオープンした。商業施設、ホテル、オフィス、サービスアパートメントが入居しており、最上階には展望台がある。

対応者の STARTS International Vietnam は、ベトナムに進出する日系企業向けに、サービスアパートメント及びオフィスの仲介を手がけている。

2 施設内（視察）

（1）サービスアパートメント（33～64階・計258室）

居住者は、商業施設や保育園等との間を運行するシャトルバスや棟内フィットネスジム等の施設を無料で利用できる等、様々なサービスが受けられる。

（2）オフィスフロア（8～31階）

ハノイ市内のビルでは大変珍しいという、OAフロアと給湯室を備えている。また、バイク通勤が多いベトナムでは重要な駐輪場の面積が広いのも利点である。

最近では、サービスや商社等の日系企業の入居が増えているが、ハノイ市内のオフィス用物件はやや供給過剰である。

（3）展望台（65階）

360度見渡せる一面の窓からハノイ市内を一望し、エリアごとの都市開発状況を把握した。



展望台から見たハノイ市内

【文責：大阪府堺市 鈴木 智香】

3 ASEANの訪日旅行、物産ブリーフィング

日 時：11月8日（日）9：00～11：30

対応者：（一財）自治体国際化協会シンガポール事務所 三原所長補佐、加藤所長補佐

1 ASEANの訪日旅行ブリーフィング

(1) 訪日外客数の推移

日本政府は「観光立国」を掲げ、「ビジット・ジャパンキャンペーン」展開している。円安の進行、アジア諸国の経済発展なども相まって、2013年に訪日外客数が初めて年間1千万人を突破し過去最高を記録した。その後も年間訪日外客数は順調に推移し、2014年は1千3百万人を突破、15年は9月までの推計値で前年実績を上回る1千4百万人を記録し、過去最高を更新し続けている。2020年までに訪日外客数2,000万人という政府目標は容易に達成できる見通しである。

(2) ASEAN主要国の訪日外客数の推移及び訪日旅行市場について

ASEAN主要国（ベトナム含む）からの年間訪日外客数についても順調に増加している。

今回訪問したベトナムの市場を見てみると、ほとんどが団体旅行客である。訪日動機としては、桜、日本食、雪、伝統文化など自国で経験できないものに高い関心を示している。訪日旅行のピークは3～4月（桜）、10月～11月（紅葉）の時期で「ゴールデンルート」（東京～大阪間の観光コース）が主流である。その他、水処理工場見学や酒蔵見学を組み入れた観光コースも人気がある。

(3) 今後の訪日外客増加のために

ゴールデンルートに代わる第2、第3の観光ルート、例えば、「昇龍道」のような広域連携の周遊ルート造成や観光ツアーに鶏舎で自ら鶏卵を取り、朝食で卵かけご飯として食するなどの「体験型プログラム」を組み込むなどの工夫も必要である。また、リンクする部分が多い「物産」との総合的プロモーションも重要である。

2 ASEANの物産ブリーフィング

(1) ASEAN主要国市場の現状

ASEANは総じて親日性の高い国民性であり、日本食への関心も高い。また、近年の経済成長により富裕層と言われる可処分所得3万5千ドル以上の人口が増加しており、今後の日本にとって重要な市場である。

(2) 今後の販路開拓のためには

ASEANは、非常に多様性（宗教、民族）があるため、ASEAN各国ごとの市場の特徴を把握すること、「ハラール」へ対応することが必要である。また、「訪日旅行」と組み合わせた総合的プロモーションも重要である。



ブリーフィングの様子

【文責：佐賀県 大塚 峻】

4 ハノイ市内視察

訪問日：11月8日（日）13：30～18：20

訪問先：ハノイ市内

1 ホーチミン廟、ホーチミンの家

ホーチミン廟ができたのは、1975年9月2日の建国記念日で、ホーチミンの家に併設されている。総大理石造りの廟は、ハスの花をかたどっていて、内部にはベトナムの民族的英雄、ホーチミン主席の遺体がガラスケースに入れられて安置されている。ベトナム全土から人々が参拝に訪れている。

2 文廟

文廟とは孔子廟のことで、1070年に建立された。王族・貴族の子弟や官僚が学んでいたため、学問にご利益のある場所として、多くのベトナム人学生が訪れている。ベトナムでは卒業写真の前撮りをする風習があり、視察日も多くの学生が写真を撮っていた。

3 タンロン遺跡

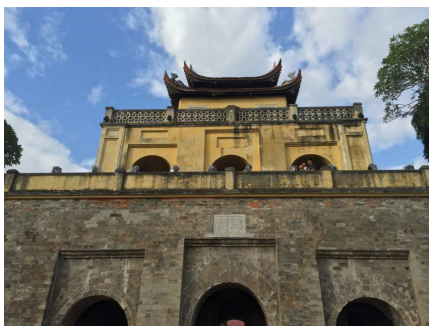
タンロン遺跡は、ハノイで発掘された遺跡群（タンロンはハノイの旧称）。ほぼ一貫してベトナム諸王朝がここに都を置いたため、各時代の遺跡が重なっているのが特徴である。2010年8月にはユネスコの世界文化遺産に登録されている。

4 タンロン水上人形劇

ベトナム民謡をバックに、ベトナムの民話や伝説、神話などを題材にした水上人形劇で、テンポ良く、コミカルな人形の動きが特徴。11世紀初めより続く伝統芸能を通じベトナムの歴史や風習を理解することができた。

5 所感

各訪問先を視察することにより、実際にベトナムの歴史・文化に触れ、理解を深めることができた。また政治面において、現在、共産党の単独独裁であるということもハノイ市内全体に色濃く出ており、それを感じとることができたのも今回の視察での収穫の一つである。



タンロン遺跡にて



ホーチミン廟にて

【文責：（一財）自治体国際化協会 西村 友里】

5 在ベトナム日本国大使館

訪問日：11月8日（月）14：30～16：00

対応者：在ベトナム日本国大使館特命全権大使 深田 博史氏 ほか

1 深田大使からのブリーフィング

2015年9月に総理就任後の安倍総理は初めての外交先として、ベトナムを訪問した。その際には、グエン・フー・チョン・ベトナム共産党中央執行委員会書記長と、「広範な戦略的パートナーシップ」に基づき協力を今後も発展させていくなどの内容で会談し、共同記者会見を行うなど、日越関係は、現在、最も良好な関係を築いている。

近年、ベトナム地方政府と覚書を締結する日本の自治体が増えているが、覚書そのものは包括的であり実現性がない印象がある。日本の自治体としては、具体的に何をしたいのかを念頭において取り組むべき。例えば、企業等の関係者とともに、とりあえずベトナムの地方政府に訪問するのではなく、日本の自治体として何ができるかを勉強してから、どのように中小企業をバックアップできるかの手段を、例えば官民連携スキームとして JICA の実証的な補助の活用を前提にするなど、具体的なビジョンをもって取り組んでもらいたい。公的な立場で行う内容と民間で判断すべき内容をしっかり切り分ける必要がある。

最後に、東アジア経済統合に向けたベトナムの課題は裾野産業が未成熟で国内での部品調達が難しいこと。年末には ASEAN の経済統合が控えており、関税の撤廃により、部品の調達が容易なタイ等に製造業が移転する可能性もなくはない。また、中国から安価な部品等が流入することにより、国内の裾野産業の成長が阻害される可能性も懸念される。

2 大使館員からのブリーフィング（西村専門調査官、松永書記官、根来書記官）

1986年のドイモイ（刷新）政策開始から間もなく30年、特に1995年のアメリカとの国交正常化から国際社会に本格参入した。アセアンのメンバーとしての役割を高く認識している。北は中国と国境を接し、海岸線があるなど地勢的に重要な位置にあるため、最近では中国の南シナ海石油掘削などの衝突もあり、政治的には日本を重要視する傾向にある。特に2015年9月のチョン書記長の訪日以降、さらにその傾向は強まっている。

内政的には、トップ4を含む政治局がバランスを取りながら政治を行っている。政治局は人民の最高の代表機関であり、国家権力機関でもある。

ベトナムでは汚職の問題が深刻で、公務員の給料を上げるなどの対策や、今後、指導者への信任投票制度の導入を検討し、不信任が多い指導者には退陣してもらえよう制度づくりに取り組むたいという動きもある。

ベトナム人の日本への観光はゴールデンルートが中心、日本の特定の地域を意識して旅行するということが浸透していないため、オールジャパンや広域連携の下で観光客の取り込みを行うことが重要となってくる。観光資源のPR以外にも、埼玉県の県内



ブリーフィングの様子

企業の進出のための経済交流ミッションや、岐阜県の県産品の PR などの取組みがある。

ベトナムは ODA によるインフラ整備が盛んに行われているが、まだまだ諸外国のレベルには追いついておらず、水質の問題等もあり、上下水道整備支援など日本の自治体、企業の技術展開が可能なメリットがある。ベトナムで標準化を行うことで、日本の技術の世界進出の可能性もある。

【文責：愛知県国際交流協会 松波 紫草】

6 JETRO ハノイ事務所

訪問日：11月9日（月）16：30～17：30

対応者：JETRO ハノイ事務所長 川田 敦相氏 ほか

1 ベトナムの最新経済事情

(1) 日本企業の進出状況

2014年における日本からの新規・拡張案件含む対越直接投資は、過去最多の認可件数となったものの認可額が減少に転じる状況となった。また、2014年以降の認可ベースにおける新規対越直接投資のうち、約90%弱を「500万ドル未満」といわれる中小規模案件が占めている。円安の進行・定着や大手日本企業の進出が一巡したことで大型投資案件が激減し、進出日系企業向けサポートを念頭においた中小規模投資案件等が増加している状況となっている。



ブリーフィングの様子

また、電力供給を保証する等、日系企業に対し積極的なサポートを行っている地方省も存在する。

(2) 地方への進出

ベトナムにおける日系企業の進出先としては、2014年時点でベトナム国内全体の約95%を北部と南部で二分している状況にある。ハノイ市への進出件数が最も多いものの、周辺各地で高速道路等のインフラ整備が進められ、ハノイ市近郊の地方省への進出件数も増加しつつある。また、電力供給を保証する等、日系企業に対し積極的なサポートを行っている地方省も存在する。

2 投資先としての魅力と課題

(1) 魅力

ベトナムはチャイナプラスワンとしての有力候補地であり、製造業（作業員、エンジニア）における人件費は、中国・タイ・マレーシア等と比較し半額未満となっている。また、市場規模の大きさと若年層の多い人口構成による労働力を有しており、安定した政治・社会情勢や良好な対日関係も築いていることから今後の成長性や潜在力は高いと言える。

(2) 課題

ベトナム国内での原材料や部品の現地調達率は33.2%と低調な数値となっている。コスト競争力を高めるためには、ベトナム地場企業からの調達を増やすことが必要不可欠な課題となっている。また、法制度の未整備や不透明な運用、税制・税務手続きの煩雑さを問題視している企業が多く、こちらも課題となっている。

3 所感

最新の経済事情や日系企業の進出状況を踏まえ、投資先として課題はあるものの今後も有望な市場である。今後、日本の自治体がベトナムの地方省と連携を強化していくことも、重要な一つの課題解決策であると感じた。

【文責：静岡県浜松市 花平 匡】

7 第二タンロン工業団地、神奈川インダストリアルパーク（多摩川電子ベトナム）

訪問日：11月9日（月）10：30～12：00

対応者：第二タンロン工業団地社長 大塚 雅康氏 ほか
多摩川電子ベトナム代表 鈴木 淳一氏 ほか

1 第二タンロン工業団地

(1) 概要

第二タンロン工業団地（総開発面積 346ha）は、2006 年、フンイエン省（ハノイ中心部より 33km）に住友商事により設立された。

同工業団地の特徴は、日本品質のハードとソフトのインフラが整備されていることであり、その主な内容は次のとおりである。

- ・洪水対策...雨量の多い気候条件に対応する雨水排水システムの設置
- ・上下水...工業団地内自家水処理プラントの設置
- ・電気...工業団地内自家変電所及び配電網の設置
- ・安全...消防署、警察署、公共機関等の常駐
- ・操業支援...法令／労務等の最新情報共有や日本食料理屋、銀行等の配備
- ・従業員...従業員の雇用・教育支援策提供

(2) 入居企業

入居企業総数は 55 社であり（内訳：工場／47 社（全て日系企業）、物流企業／1 社、検査認証機関／1 社、事務所／6 社）、従業員は約 1.3 万人（日本人 200 人）に上る。近年は、中小企業の進出意欲が高く、自治体支援も活発化している。

入居企業で構成される会議では、最新の法令改正や日系企業の動きに関する情報が交換されている。現地政府への不透明な支出を防ぐ汚職撲滅宣言やベトナム人従業員の需給逼迫に伴う企業間の人材争奪防止など、公正なソフトインフラがあるのも特徴的である。

2 神奈川インダストリアルパーク（多摩川電子ベトナム）

(1) 概要

神奈川インダストリアルパークは、神奈川県が 2014 年にベトナム計画投資省と「経済交流に関する覚書」を結び、県内中小企業のベトナムでの生産拠点設置を支援するため、第二タンロン工業団地内に設置した集合貸工場である。工場に入居する企業のメリットは次のとおりである。

- ・初期投資が抑えられ、小規模かつ早期の操業開始が可能
- ・神奈川県及び関係機関等が、進出前から進出後までを一貫してサポート
- ・神奈川県とベトナム政府機関との覚書による現地政府からの支援
- ・神奈川県内企業に対する優遇措置（管理費 1 年分無料、等）

(2) 入居企業

神奈川インダストリアルパークの入居第 1 号となったのが、通信機器部品を製造する多摩川電子ベトナムである。同社は、2014 年 1 月に海外生産工場立ち上げプロジェクトを発足させ、

同年 11 月にベトナム・ハノイへの進出を決定し、2015 年 6 月に神奈川インダストリアルパーク入居企業として正式認定され、同年 9 月に操業を開始した。

ハノイに進出を決定した理由は、部品供給サプライヤーの構築が整ったこと、インフラ状況が良好なこと、優秀で若い人材が採用できること、そして現地法人設立に際して支援体制が充実していることである。

工場操業に先立って採用した日本語のできるベトナム人チームリーダーを日本で 3 ヶ月間研修させ、生産工程に掲示する作業手順書を日越語併記で作成するなど、周到な進出計画を組み立てた。

現在、従業員は 10 人（日本人 2 人を含む）である。第二タンロン工業団地にある採用掲示板を利用して 1 週間の従業員募集を行ったところ、170 人の応募があり、書類選考で 40 人まで絞り込んだ後、部品の組み立て実技等の採用試験を行った。精密さが求められる製造工程に責任をもって取り組むことができる能力を見極め、18～20 歳の優秀な人材を採用し、現在、高い能力を発揮して勤務している。

【文責：(公財) かながわ国際交流財団 今泉 好夫】

8 ベトナム内務省

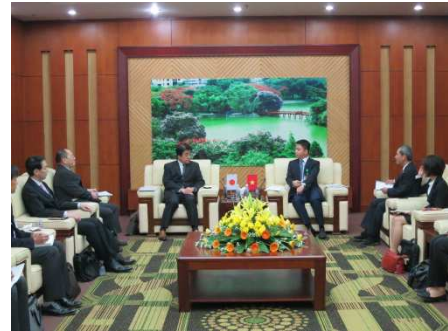
訪問日：11月10日（水）9：30～12：00

対応者：内務省国際協力局局长代理 チャン・ルートウン氏 ほか

1 ベトナム内務省表敬訪問

ベトナム内務省の組織構成と所管業務、及び今後の取組について説明いただいた。

ベトナムでは、2015年6月に「地方政府組織法」が国会で承認され(2016年1月1日施行)、今後、地方政府(日本でいう地方自治体)の整備を進めていくため、国外への視察や、海外からの専門家の招聘にも力を入れていく意向で、日本とも協力関係を強めていきたいとのことであった。



ベトナム内務省を表敬訪問

2 ベトナムの地方行政について

ベトナムの地方政府は人民議会と人民委員会で構成されている。

人民議会は地域課題の意思決定や人民委員会の監督を行う機関で、任期は5年である。

一方、人民委員会は人民議会や中央政府から付与される任務を実施する行政機関で、任期は同様に5年であり、来年は人民議会ともに選挙の年であることから動向が注目されている。

ベトナムの地方政府単位には、省、県、社の3つのレベルがあり、各地方政府に人民議会と人民委員会が設置されている。

一部の地方政府において試験的に人民議会が廃止されたが、人民委員会を監督する唯一の機関であり、また発展途上のベトナムにおいては、地方の行政活動を監督する体制が不可欠との考えから、「地方政府組織法」において、すべての地方政府単位で人民議会の設置が義務づけられることになった。

「地方政府組織法」には、地方政府の分権に関して「国家行政の一貫性」や「地方政府の自主性」等、6つの原則が規定されており、状況に応じては独特の制度が地方政府に認められる可能性もあるとのことであった。

3 ベトナムにおける地方政府行政改革について

ベトナムの行政改革は1995年に始まり、2011年からは第三次の改革が行われている。

中央政府の行政改革マスタープランに基づき、地方政府は行政改革計画を策定する。

第二次行政改革後には、「地方政府は膨大で公務員が多い」「組織機能に重複がある」「行政組織に各地域の特徴が反映されていない」「ITの利活用が限られている」といった点が課題となり、これらの諸課題に対応するために第三次の行政改革マスタープランが策定された。

この中で、行政組織の改革については、各人民委員会の組織体制や任務、権限を定員数に合わせて再構築し、都市部及び農村部の組織モデルを確立してサービスの質を高めるとともに、教育・医療・スポーツ分野の民営化も推進していくことにしている。

公務員制度に関しては、職名・業務基準制度の構築や、評価制度を導入し、業務の効率化や職員の育成を図るとともに、給与制度も改革する。

対住民に関しては、行政手続きの削減や簡素化による質的向上・透明性の確保、ITの利活用を強化し、政府ホームページにおけるオンラインサービスの提供など、行政機関の近代化を進めていく。

各地方政府は3か月ごとに行政改革に関する報告書を内務省に提出し、内務省はこれを総括したうえで各地方政府の取り組みを格付けして公表しているが、今後改革をさらに推進するため、住民満足度に関する指標や表彰制度の導入について検討が行われている。

一方、地方の行政改革は困難に直面し行政改革の進展に影響を与えている。

これは、行政改革が複雑かつ障壁の多い事業であることに加え、目標達成度が評価しにくいこと、地方政府幹部に強い関心や決意を持って指導する人が限られていることに由来する。

また、行政改革担当公務員も限られ、予算も不足している。特に中央政府においては行政改革に関する伝達が十分でなかったため、住民の関心はあまり集まっていないとのことである。

そこで、各人民委員会の指導強化、幹部職員の行政改革に対する認識と責任の向上、行政改革担当公務員の能力向上、行政改革に対する住民参加の強化、予算の確保といった点が今後の対策として求められている。



内務省地方行政局による講義

4 所感

イデオロギーの違いはあるものの、日本人とベトナム人の感性は非常に近いものがある。

ベトナムは発展途上国ではあるが、小学3年生から政治に関するクラブ活動に参加するなど、若者の政治への関心は高く、女性の社会参画状況や幹部職員への登用率も日本を上回り、ベトナムに活気がみなぎる要因の一つと推察され、見習っていくべき点だと感じた。

また、行政改革に関しては、日本もベトナムも同様の目標や問題意識を持っており、継続的に意見交換や情報共有を進めることで、両国の行政サービスや住民満足度の向上、ひいては社会の発展に結び付いていくのではないかと思われた。

【文責：香川県丸亀市 高倉 鋭悟】

9 ハノイ市人民委員会、行政視察（ハノイ国家計画展示会館）

訪問日：11月10日（火）14：00～18：00

対応者：ハノイ市人民委員会副委員長 レ・ホン・ソン氏 ほか

1 ハノイ市の概要

ハノイ市はベトナム社会主義共和国の首都であり、約7百万人の人口を擁し、政治・文化の中心都市である。ベトナムの行政組織は、中央レベル、省及び中央直轄市レベル、県レベル、町村レベルの4層構造となっており、全て国家行政組織である。ハノイ市は中央直轄市5都市の1つであり、省（日本の都道府県にあたる）と同じレベルに位置づけられる。

1986年に始まったドイモイ政策（「刷新」の意、経済等の開放政策）以降、近年のベトナム経済の発展に伴って、不足している社会インフラの整備が急速に進んでいる。ハノイ市の玄関口であるノイバイ国際空港の第二旅客ターミナルビルと、同空港から市街地への途中のホン川にかかるニャッタン橋（日越友好橋）は、いずれも日本のODAにより2015年に完成したばかりである。

また、ベトナム全体として非常に親日的で日本からの企業進出が進んでおり、ハノイ市にも日本から多くの商工業関連企業が進出している。

2 ハノイ市の行政組織

ハノイ市人民委員会（日本の地方自治体にあたる）は、職員数が約14万人で、そのうち行政公務員が約9千4百人となっている。

組織体制は、行政分野別に局が18局（内務局、計画投資局、建設局、保健局、商工局、文化・スポーツ局ほか）、局同等機関が3機関（人民委員会事務局、民族委員会、査察）、その他の行政機関が3機関（国会議員団・市人民議会の事務所、土地収用指導委員会、工業団地・輸出加工区管理委員会）で構成される。

このほか、市直属事業機関が25機関あり、大学、専門学校、ラジオ・テレビ局、貿易投資観光促進センター等となっている。

また、地区ごとに区・県・町と区分され、ハノイ市には12区、17県、1町の行政区分がある。それぞれの行政区分ごとに人民委員会があり、中央から地方までの国家行政組織の統一指導・管理の確保が図られている。



レ・ホン・ソン副委員長（右）への表敬訪問

3 ハノイ国家計画展示会館

ハノイ国家計画展示会館は、ハノイ市人民委員会建築企画局が所管する施設で、2011年に策定された首都ハノイ建設マスタープラン（都市計画）が大きなジオラマと共に展示・紹介されている。

ハノイ市では、人口増加や経済発展に伴いインフラ整備が急務となっており、道路、上下水

道、都市鉄道、ゴミ処理場等の整備が喫緊の課題である。

各種のインフラ整備には日本の ODA も活用され、日本の建設技術にも非常に高い関心ももたれている。



ジオラマでハノイ市の都市計画を説明する職員

4 所感

ベトナムの行政機関には地方自治体という概念がなく、中央から地方に至るまで全て国家機関であることが日本との大きな違いであり、ハノイ市人民委員会を訪問して行政組織の相違を認識することができた。

また、首都であるハノイ市は、人口増加による交通渋滞の発生、公共交通の未整備等が見受けられ、急速な経済成長にインフラ整備が追いついていないようである。市内各所で道路や高層建築物等の建設が進められており、都市整備が急ピッチで行われていることが印象に残った。

【文責：群馬県 齋藤慎一】

10 ハノイ国家大学人文社会科学大学文化交流

訪問日：11月11日（水）8：30～13：00

対応者：ハノイ国家大学人文社会科学大学日本語研究学科生（12名）

1 文化交流

テーマごとに4つのグループに分かれ、各グループ内で日本側・ベトナム側が事前に準備をしたプレゼンテーション資料をもとに、自国の現状を話し合い、共通点や相違点、問題点や改善点等についてグループ・ディスカッションを行った。

全体発表では、各グループから日本側・ベトナム側の発表者を1名決め、事前に準備したプレゼンテーション資料の内容、及びグループ内での意見交換の発表を行った。

1班 「日本のポップカルチャー」

日本の漫画やコスプレが浸透しており、日本語の学習方法の一つになっている。

2班 「和食のグローバル化」

ベトナムにおいて日本食レストランは増加しているが、本来の和食というよりも、独自に進化した和食を提供しているレストランが多い。

3班 「男女共同参画」

日本に比べて女性の社会進出が進んでおり、仕事と家庭を両立できる環境が整っている。

4班 「職場のマナー」

職場の人間関係が日本よりも親密であり、同僚というよりも家族としての関係に似ている。

それぞれの発表について、短時間ではあるが活発な意見交換が行われていた。

2 所感

交流の中で、グループ・ディスカッションや発表に積極的に取り組む学生が多いと感じた。日本語の知識だけではなく、ポップカルチャー等日本の文化に興味を持ち、そこから日本語や日本そのものを学んでいこうとする姿勢が伺えた。

今回の交流は、上記4テーマを通して、相互理解を深めると同時に、自国について再認識する機会となった。



グループ・ディスカッションの様子



全体発表の様子



参加者全員で

【文責：（公財）青森県国際交流協会 長尾 亜佐子】

11 ベトナム日本人材協力センター

訪問日：11月11日(火) 13:30～14:30

対応者：ベトナム日本人材協力センター チーフアドバイザー 水野 隆氏 ほか

1 センターの概要

ベトナムの工業国化に資するビジネス人材を育成し、日本語教育等を通じた両国の相互理解の促進を目的とし、2000年にハノイとホーチミンに設立された。

同センターの事業の説明を受けた後、講義室や図書室、自習スペース等を見学した際には、多くのベトナム人受講生が熱心に勉強していた。

2 主な活動“3本柱”

(1) ビジネス人材の育成：経営塾、ビジネスコース

(2) 日本語人材の育成：ビジネス日本語コース、日本語能力試験準備対策コース

(3) 相互理解の促進：ジョブフェア、日本留学フェア

※ 「経営塾」では、JICA 専門家や経験豊富な現地講師を迎え、ベトナム・日系企業の経営者や中間管理職を対象に、経営上の問題発見能力や改善計画の立案等の経営者としてのスキルを身につける。



講義で熱心に議論する受講生

3 今後の方向性・展開について

近隣の市からも積極的に人材を受け入れ、広く育成することや人材交流を促進する場として機能強化することが挙げられた。経営塾では卒業生同士が繋がり同期会が行われる等、単に知識を得るだけではなく、様々な業種の同年代の経営者が相談しあえる友人を得られる場となっていることが紹介された。担当者からは「今後は新しいビジネスが生まれる場になってほしい。」との期待が込められた。

【文責：(公財)ひろしま国際センター 杉原 慧】

12 在ホーチミン日本国総領事館

訪問日：11月12日（木）9：00～10：00

対応者：在ホーチミン日本国総領事 中嶋 敏氏 ほか

1 ベトナム南部経済情勢

在ホーチミン日本国総領事館は、ダックラック省・フーイエン省以南の24省・2直轄都市（ホーチミン市及びカントー市）を管轄している。南部在留邦人は、在留届の届出ベースで約7,300人。南部17省・2直轄都市の生産力を全国と比べると、人口は36.7%、面積19.4%、GDP52.5%、工業生産額60.1%である。

2 ホーチミン市概要

人口805万人を擁する大都市である。2014年のGDP成長率は9.6%、一人当たりGDP額5,046ドル、失業率4.67%である。全国と比べると、GDP成長率、一人当たりGDPともに高い数値となっており、ベトナム経済を牽引している。

産業構造としては、工業、サービス業が中心である。食品関係の日系企業が多く進出しており、AEONやファミリーマート、ミニストップなど、日本式の丁寧な接客等が地元住民に受け入れられている。ちなみに、約1,300社の日系企業が進出しており、ハノイより多い数字となっている。

3 ホーチミン市周辺 ODA 案件

ベトナムは全方位外交政策をとっており、各国にODAの門を大きく開いている。日本も多額をベトナムへ供与しており、ミャンマーに次いで、第二位の供与相手国である。ホーチミン市周辺でも道路、都市鉄道、上下水道の建設にODAが用いられている。また、ダ・バック工業団地と川崎市が連携して「日本の中小企業専用工業団地」を造成中であり、他都市からも同様の工業団地を造りたいという声がある。そして、ロンタイン新空港の建設計画があるため、さらに多くの人の往来が期待される。

4 所感

ホーチミン市周辺では、インフラ建設の計画が多くあり、実際に計画通りに進むのか少し疑問に思ったが、経済成長の勢いを感じることができた。

また、ベトナム南部が、経済成長とその弊害（環境問題等）とどのようにバランスを取りながら成長していくのか注視したい。



中嶋総領事をはじめ総領事館の皆さんと

【文責：広島県広島市 山下 久美子】

13 ホーチミン人民委員会、行政視察（農業ハイテクパーク）

訪問日：11月12日（木）11：00～12：00

対応者：ホーチミン人民委員会副委員長 レー・ティン・リェム氏 ほか

1 ホーチミン市人民委員会表敬

レー・ティン・リェム副委員長の挨拶では、10月に日本を訪問し、安倍首相をはじめ各省の閣僚と会談を行ったこと、また、この数ヶ月、毎週のように日本からの経済視察団の訪問が予定されているという発言があり、政治・経済を中心に、日本とベトナムとの結びつきが非常に強固となっているということを改めて感じた。

また、日系企業からの投資が活発化する中で、顕在化しつつある課題の解決に向け、先般、ホーチミン日本商工会と話し合いの場を設け、意見交換を行ったとの話があった。その中で、日系企業側からは、社会インフラの整備や行政手続きの迅速化等について要望が出され、課題の解決に向け、人民委員会として真摯に対応したとの説明があった。引き続き、日系企業のベトナムでの操業環境改善のため、こうした話し合いを続けていくとともに、ホーチミン市貿易投資促進センターのHPにおいて、企業からの相談を随時受けつけるサービスを開始しており、積極的に活用してほしいので、日系企業に周知いただきたいとの話であった。

質疑応答では、参加者から裾野産業や産業人材の育成に向けた取組等について質問があり、副委員長からは、裾野産業を育成するためのサポート機関を設置し、育成に全力を注いでいること、また、産業人材の育成に関して、特に企業から要望の多いITや科学技術関係の人材育成に積極的に取り組んでいるとの回答があった。

近年、日系企業の進出が盛んになっていることに加え、ホーチミン市においても日本のODAによるインフラ整備が数多く行われていることから、表敬訪問は、現在の良好な日越関係を表すように、終始和やかな雰囲気の中で行われた。ベトナムは、法律の未整備や行政手続きの煩雑さについて指摘はあるものの、真面目な国民性であることに加え、世界で一番の親日国と言われており、日系企業が抱えている問題に関して積極的に対応しようという雰囲気が節々に感じられ、日本にとって魅力的な国であると感じた。



人民委員会表敬訪問時の様子

2 農業ハイテクパーク

農業ハイテクパークは、農業技術の研究や農業人材育成などを行うとともに、企業が立地することも可能となっており、現在14社の農業関連企業が立地している。ハイテクパークに入居している企業が、従業員として現地のベトナム人を雇用することにより、各企業が有する農業技術の移転が行われるほか、同施設内では、農業技術に関するセミナーも開催され、また、実際に問題を抱えてハイテクパークに相談に訪れた農家に対して、その解決方法を提案するサービスも提供しており、こうした手法を通じて、ベトナムの農業技術の高度化を図っている。

引き続き、パーク内に立地している企業「Good Life」社を訪問した。同企業は、ベトナム

国内でマンゴーやドラゴンフルーツなどを栽培し、北米や欧州、日本などへ輸出を行っている。

代表者である新村氏は家族を日本に残し単身でベトナムに渡り、この事業を始めた。毎朝、GLOBAL G.A.P.（適正農業規範）の認証を取得している契約農園から、その日に収穫されたフルーツがパーク内の自社工場に届く。従業員により計量・洗浄が行われた後に、蒸熱処理装置により消毒（日本の検疫基準は世界の中でも特に厳しく、マンゴーであれば 47 度の蒸気で 20 分間、ドラゴンフルーツであれば 46.5 度の蒸気で 40 分間の処理が必要）が行われる。この装置は新村氏が日本から持ち込んだものであり、薬品を必要としないことから人体や環境に優しいことに加え、蒸気を使用して消毒を行うため、フルーツの品質を損ねることなく消毒することが可能となっている。同装置での処理が終了したフルーツは、クリーンルームに運ばれ、冷却された後に、従業員による最終チェックを経て各国へ出荷される。

10 月末に初めて日本向けにマンゴーを輸出したところであり、イオンなどの店頭に並んでいる。「ベトナムに来た頃は、フルーツを届けてくれる農家の方々は、掘っ立て小屋に住んでいた。それが家が変わってくるのを見ていると、手伝ってもらったベトナムの農家の方々に少しでも恩返しができるかなと感じている」と語っていた新村氏の表情から、単身ベトナムに渡り、多くの苦勞を乗り越え、事業を軌道に乗せることができたという安堵感と充実感が垣間見られた。



Good Life 社訪問の様子

【文責：岡山県 網島 孝行】

14 ホーチミン市元日本留学生クラブ意見交換会

訪問日：11月12日（水） 19：00～21：00

対応者：ホーチミン市元日本留学生クラブ意見交換会メンバー（20人）

日本に留学経験等、日本を訪問・滞在をしたことがあるベトナム在住の方々に日本での経験を経た上で、日本の文化やベトナムの相違点や共通点、またはベトナムの方々から見た日本について5班に分かれて主に以下の3点の内容について情報交換を行った。



自己紹介をお互いに行っている様子



テーマ以外にも様々な情報交換をしている様子

1 日本への留学経験について（きっかけ・日越相違点、日本での生活など）

はじめに日本に留学をするきっかけについて聞いたところ、身近な人（家族・会社関係者）や身近なアニメやドラマ等を通じて、動機やきっかけを得た人が多かった。またアニメでは「ドラえもん」、ドラマでは「おしん」が人気であることなどから、日本に心理的に近いようである。学問という側面では、工学、農業等分野で留学等、先進的な学問を学びたいという意見があった。生活や文化面での、日越の共通点・相違点としては、日本は「優しい人が多い」という意見が最も多かった。相違点は少なくベトナム人にとって日本は住みやすい国だったようである。食べ物が合うことも大きな要因かもしれない。

2 ベトナムから日本へ旅行者を増やすためにはどのようなことが考えられるか

日本への旅行者を増やすための「日本の魅力」、「改善点」を伺った。日本の魅力は概ね2点である。1つは人が親切であること、2つ目は景色（雪、温泉、桜、北海道等）の魅力である。旅行者を増やすための改善点は、電車や宿泊費が高いこと、案内が分かりにくいこと、最も多い改善してほしい点は、Wi-Fi環境が悪いことが意見として挙げられた。

3 特産品について（ベトナム人の嗜好傾向について）

人気のある日本の商品やベトナム人の嗜好を知るために、日本での生活において気に入っていた商品等をヒアリングした。ベトナム人の好きな食べ物は、ラーメン、お好み焼き、鍋、しょうゆ、抹茶味等、日常的なものを好んでいるようである。また日本製ということは『日本＝安全』というイメージが強く、粉ミルクやサプリメント等、健康食品等食品については安心面

で好まれていた。生活する面においては、100円均一が人気であるとのことであった。

4 所感

意見交換を行うことによりベトナム人における親日を感じる事ができた。理由は「アニメ」「文化」等、身近な環境から日本に興味を持ち、生活環境が良かったことは嬉しいことである。ベトナム人にとっての更なる改善点は、日本人にとっても良い環境になるための改善と捉えられた。それらは日本においても改善していくべきだと考えられる。

【文責：JIAM 水山 美香】

15 エースコックベトナム視察

訪問日：11月13日（金）9：00～10：30

対応者：エースコックベトナム社長 梶原 潤一氏 ほか

1 概要

エースコックベトナムは、1993年、日本エースコックの子会社として設立された。

ベトナムに進出を決めた要因の1つには、当時、即席麺の品質が劣っていたベトナムで、ビジネスを通じ、食品全体の品質向上に貢献したいという思いもあった。

現在、ベトナム国内で7拠点11工場を操業し、46カ国へ輸出している。

従業員は5,219人（うち、日本人16人）。

2 会社設立からナショナルブランドの確立まで

会社設立当時、「営業」という概念がなかったベトナムにおいて、日本式セールスを導入し、日本の製造技術と開発ノウハウの指導を徹底的に行った。生産販売開始当初は、日本基準の品質を追求し輸入原材料を使用していたため、コスト高による高価格が原因で、赤字続きであった。そこで、日本での取引企業の協力を得て現地原材料メーカーへの技術指導を行った結果、ベトナム国内で高品質な原材料を調達することが可能となった。

高品質かつ美味しく手頃な価格を実現し、2000年に発売された「HaoHao」は、ベトナム国内においてほぼ100%の認知率を誇る。

なお、商品の企画や味の決定は、全てベトナム人社員に任せている。

3 実績(2014年)

ベトナムにおける即席麺の年間総需要約50億食のうち、約27億食がエースコックベトナムの製品である。さらに、その半数以上を占める柱商品が「HaoHao」である。



あらゆる宗教に配慮した
キャラクターが採用された商標

4 所感

現地スーパーの即席麺売り場では、その大部分をエースコックベトナムの様々な製品が占めており、国内での人気の高さを感じた。

ベトナム向けの即席麺の味を、同じ嗜好をもつベトナム人が企画決定していること、それを日本の高い製造技術や品質管理方式が支えていることが、成功の大きな要因であると考えられる。

【文責：大阪府堺市 鈴川 智香】

16 AEON ベトナム視察

訪問日：11月13日（金）11：00～12：30

対応者：AEON ベトナム オペレーションゼネラルマネージャー 青野 恵三氏

1 概要

AEON モール・タンフーセラドン、ホーチミン市の郊外にベトナムでの1号店として2014年1月にオープンしたモール型大規模商業施設である。オープン時は一日約15万人の来店客が訪れた。現在も一月約100万人の来店客が訪れている。



2 ベトナムにおける事業展開

（AEONベトナム1号店の店内）

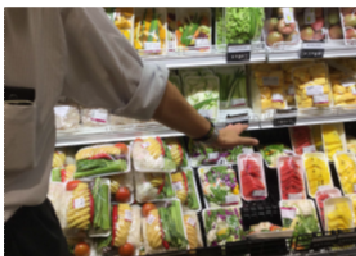
ベトナムは、人口（2020年1億人突破する見込み）、ファミリー世帯、中間層（世帯月収5万円）が増加見込みで今後も魅力的な市場である。ハノイ市、ホーチミン市を中心に、中部のダナン市にも出店していく予定である。単に商品を売るのではなく、ベトナムには季節ごとのイベント（バレンタイン、クリスマスなど）が少ないため、今後、こういう「過ごし方」もあるというような生活提案も織り交ぜながら事業を展開していく。

また、学校建設、奨学金創設、植林活動などの社会貢献活動にも取り組んでいる。

3 店内視察

青野氏の案内のもと、主に食料品売り場を視察した。店内は日本のAEONモールと遜色なく、平日の午前中にも関わらず多くの来店客があった。青果・肉売り場には、女性の社会進出が進み、家事の負担を軽減したいという顧客ニーズ（主に女性）に応えるため、2～3人分に包装されたカット野菜や味付け処理まで施した肉商品が陳列されていた。イオンのプライベートブランド「TOPVALU」の販売価格は、関税等の影響で日本での販売価格の1.5倍～2倍する。しかし、ベトナム人は日本ブランドへの信頼性、食の安全意識が高いためTOPVALU商品は人気、売上額とも非常に好調である。

日本から遠く離れたベトナムの地で、日本の企業、商品が支持され受け入れられていることが誇らしく思えた。



（青果売り場の「カット野菜」）



（「TOPVALU」の和風つゆ）



（肉売り場の「味付け商品」）

【文責：佐賀県 大塚 峻】

17 Japan Festival 関連イベント視察

訪問日：11月13日(金) 14:00～16:00

訪問先：GEMセンター、9月23日公園

1 ジャパンフェスティバルの概要

Japan Festival In Vietnam(以下「JFV」)は、日本の食・モノづくりを通じ日本の伝統文化・製品・技術サービス等あらゆる魅力を一度に体験できるベトナム最大の日越交流イベントで、今年は11月14日(土)・15日(日)にホーチミン市において開催される。

今回は、JFV 特別プログラムの留学フェアへ参加し、その後メイン会場を見学した。

2 留学フェア『日本と越の懸け橋に！はばたけベトナムの留学生 -現状と期待と提案-』

日本の学校法人理事を講師に迎え、ベトナムの留学生の現状と課題に関する教育セミナーに参加した。

ベトナムからの留学生数は26,439名で(2014)、中国に次ぎ第2位である。日系企業のベトナム進出やポップカルチャーをきっかけに数が増えつつあるが、留学中は経済面・語学・生活習慣の違いから苦勞しており、70%が日本での就職を希望するものの24.7%しか就職できていない現状となっている。奨学金・宿舎の提供等の就学環境の整備やインターンシップ・就職フェア等企業の積極的な支援を活用すること等が提案され、貴重な“人財”としてベトナム人留学生を育てて行く必要性が説かれた。



【セミナーの様子】講師：近藤美津枝

3 JFV 会場の視察

JFV 実行委員会関係者の案内のもと、本番を翌日に控えた会場の準備の様子を見学。すき家やシャチハタ等日本企業の製品紹介ブースや、北海道をはじめとした自治体・観光協会等の関連機関による観光地・観光施設の紹介ブース等が約70出展していた。

メインステージでは、日本とベトナムの踊り・演奏、ご当地アイドル LIVE 等20の団体のパフォーマンスが行われる。日本企業から牛井チェーンのすき家がベトナムへの進出を考え、消費者の反応を見るために出店していること等出展者の狙いも紹介された。日本のベトナムに対する興味・関心の高まりを肌で感じる事ができた。



ブースを説明する JFV 担当者



開会式メインステージの準備



日系企業のブース

【文責：(公財)ひろしま国際センター 杉原 慧】

18 HIS ホーチミン支店ブリーフィング

実施日：11月13日（金）16：50～18：00

対応者：HIS ホーチミン支店ゼネラルマネージャー 磯崎 和史氏

1 H.I.S.ベトナムの事業展開

H.I.S.はベトナム国内にインバウンド（訪越）拠点を3支店、アウトバウンド拠点を7支店の計10支店を展開している。他社に先駆けてベトナム中部に位置するダナンを旅行先として発掘したことや訪日における団体旅行等により成功をおさめている。現在でもB2C（個人旅行向けビジネス）を展開するなど、各種事業の強化・拡大を図っている。



ブリーフィングの様子

2 ベトナム人の訪日における現状

(1) 訪日旅行者数

ベトナムからの訪日旅行者数は2014年時点で約12.4万人（対前年比：147.2%）を超え、年々増加傾向にある。月別では3～4月の桜シーズンと10月の紅葉シーズンの来訪が多くなっている。

(2) 訪日目的

社員旅行等による団体旅行での訪日が多数を占めているものの、個人旅行での訪日も増えてきている。日本食を食べることや桜・紅葉などの美しい景色を見ることが、旅行期間中の楽しみとなっている。

(3) ベトナム国内での広告・宣伝

Facebook等のインターネットによるPRが最も有効な広告媒体となっている。テレビCMは費用が高いため活用されず、ガイドブック等も広く普及していない。普及率の高いインターネット等を活用し、営業窓口への来店を促すことが有効な手段となっている。

3 日本の自治体における誘致施策

東京～大阪間のゴールドルートのように、自治体単独ではなく広域連携を図ったプロジェクトを検討することが必要である。また、FAM TOURを実施し新たな魅力の発見や自治体の特色を知ってもらうことや、ベトナム国内のイベントに参加し、情報発信による相互理解を深めていくことも有効な手段となっている。

4 所感

ベトナム国内ではインフラや都市整備が進んでおり、若年層の人口比率も高いため、これから大きな経済成長や発展を遂げる可能性は高いと言える。発展による所得増加で今後も増え続ける訪日旅行者を、自らの自治体にどう誘致するのか検討する必要があると感じた。

【文責：浜松市 花平 匡】